

## 《住環境分野》

環境資源部

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	「水とみどりにとぎわいの調和した環境都市まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境審議会に関すること</li> <li>◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進捗管理に関すること</li> <li>◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第二次町田市環境マスタープランを進めるためのアクションプランは、前期期間(2012年度～)の取り組み成果を発展させて作成した後期アクションプランに則り施策を実現していくため、環境審議会(庁外)と環境管理委員会(庁内)の2つの進捗管理の場を効果的に運営する必要があります。  
 ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進のため、庁内の部長で構成する「町田市省エネルギー等対策会議」等とおして、省エネ、省資源、廃棄物減量等への更なる取り組みを進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第二次町田市環境マスタープランの進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげるため、報告書のまとめ方を工夫します。また、環境審議会と環境管理委員会の開催時期や回数を変更し、運営方法を改善します。  
 ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進を強化するため、市の代表的な施設のエネルギー使用状況を診断し、温室効果ガス排出量の更なる削減の可能性と手段を明らかにする省エネ診断を実施します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「第二次町田市環境マスタープラン推進計画」の重点事業の年度目標達成率	%	目標	-	75	75	75	90	「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	-	75	81		(2021年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2015年度比)	%	目標	-	-	-	-	△6	町田市第4次環境配慮行動計画で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	1	△1	△1		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆「第二次町田市環境マスタープラン」の推進について、環境審議会を2回開催し、2017年度の各課の取り組みの進捗状況の点検・評価を行い、計画の更なる推進につなげました。各課の取り組みの成果を環境白書(活動報告・データ集)に取りまとめ、市民への周知を行いました。「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」は、重点事業32項目中26項目が年度目標を達成しました。  
 ◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、管理職、環境推進員、庁舎管理責任者及び内部環境監査員に加え、新入職員を対象とした研修会を計9回実施し、321人が受講しました。また、内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった10課に対し、フォローアップ監査を実施しました。更に、外部評価委員会(学識経験者・市民・事業者代表で構成)による外部評価を受け、客観性を担保し、透明性を高めています。  
 ◆市の施設のエネルギー使用状況を診断し、温室効果ガス排出量の更なる削減の可能性と手段を明らかにする省エネ診断を3施設で実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	44,466	51,153	29,990	△ 21,163	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,196	2,073	2,663	590	保険料	0	0	0	0
物件費	11,406	8,868	10,155	1,287	国庫支出金	0	0	2,641	2,641
うち委託料	8,958	7,304	8,552	1,248	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	498	598	479	△ 119	その他	0	19	0	△ 19
減価償却費	0	0	42	42	行政収入 小計(a)	0	19	2,641	2,622
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,152	△ 73,048	△ 39,901	33,147
賞与・退職手当引当金繰入額	7,782	12,448	1,876	△ 10,572	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	64,152	73,067	42,542	△ 30,525	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,152	△ 73,048	△ 39,901	33,147
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	15,672	15,672
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	15,672	15,672	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,152	△ 73,048	△ 24,229	48,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費29,990千円 内、環境審議会委員報酬 382千円	決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム運用支援委託料 2,754千円 二酸化炭素排出抑制対策事業 2,855千円 省エネルギー法等対応業務委託料 1,296千円 環境白書作成委託料 1,404千円 など
主な増減理由	職員構成の変動により、人件費全体は21,163千円減少。 環境審議会を2回開催したため、216千円増加。	主な増減理由	省エネ診断を3施設で実施したため、2,855千円増加。 省エネルギー法等対応業務において、集計方法や様式等の見直しを行い、作業を標準化したため、委託料が1,242千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 479千円	決算額の主な内訳	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 2,641千円
主な増減理由	外部評価委員会の委員謝礼を辞退する委員がいたため、119千円の減少。	主な増減理由	省エネ診断を3施設で実施したため、2,641千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,054	1,876	△ 1,178
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,054	1,876	△ 1,178
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	44,302	26,415	△ 17,887
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,302	26,415	△ 17,887
	無形固定資産	421	378	△ 43	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	47,356	28,291	△ 19,065
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 46,935	△ 27,913	19,022	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	421	378	△ 43	負債及び純資産の部合計	421	378	△ 43	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料等 378千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により 43千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

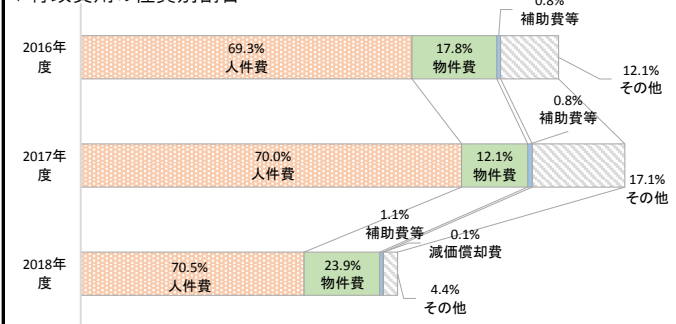
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

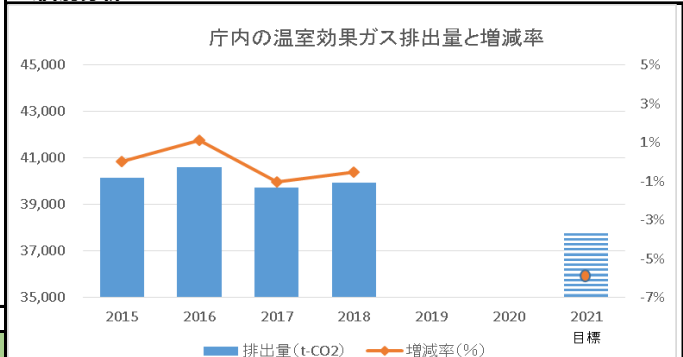
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,641	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,894	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 43,253	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 43,253
				一般財源充当調整額	43,253

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
環境審議会事務	0.3					0.3	0.5
環境マスタープラン推進事業	2.3			0.1	2.4	3.4	
環境マネジメントシステム運用事務	1.4			0.1	1.5	2.1	
省エネルギー法等対策事業					0.0	0.0	
2018年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.2	6.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2017年度の各施策の進捗状況の点検・評価を行い、計画の更なる推進につなげました。その結果、2018年度は、81%の重点事業が年度目標を達成することができました。
- ◆市内の温室効果ガス排出量は、市内の部長で構成する「町田市省エネルギー等対策会議」において全庁的な対策を検討しました。また、省エネ診断を3施設で実施しました。その結果、温室効果ガスの増減率は、基準年度比で1%減、2017年度比で0%となりました。
- ◆内部環境監査の結果、不適合・改善事項が指摘された10課について、2018年度内にすべての是正の完了をフォローアップ監査により確認しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」に則り施策を実現するとともに、その課題や成果を次期町田市環境マスタープランの策定に向けた検討に活かしていく必要があります。
- ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進のため、温室効果ガス排出量削減等への更なる取り組みを進める必要があります。
- ◆内部環境監査による指摘事項を踏まえ、引き続き、市内への啓発を行うとともに、市内職員による環境法令等の理解をより一層深める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆第二次町田市環境マスタープランの進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげます。
- ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進を強化するため、市役所の電力調達に係る環境配慮契約の対象施設を広げることで、温室効果ガス排出量の更なる削減を図ります。
- ◆町田市環境マネジメントシステムの運用において、環境法令の研修の充実や遵守状況の定期的確認など、環境法令遵守体制の強化を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めるとともに、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとめ役として様々な情報を共有し、各課の調整を行うことで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「一般廃棄物資源化基本計画・実施計画」の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること</li> <li>◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること</li> <li>◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること</li> <li>◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げたごみとして処理する量の目標達成に向け、担当課との連携をより強化し、減量につながる施策を推進していく必要があります。

◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」は、条例及び取扱要領に則り、ごみ減量・リサイクルを推進する事業に使用し、2017年度からは基金の状況を市ホームページにも掲載しています。今後も基金の状況や使いみちを市民に分かりやすく広報していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策推進の阻害要因等を分析し、施策担当課と連携を図りながら、解決策を検討していきます。

◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」を適正に管理するとともに、その状況や使いみちを、引き続き広報紙やホームページ等に分かりやすく掲載し、周知を図ります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量	トン	目標	△ 3,790	△ 5,371	△ 6,781	△ 8,190	△ 10,700	ごみ減量アクションプランで掲げたごみとして処理する量の削減量(2013年度比)(施設建設に伴うものを除く)
		実績	△ 4,125	△ 6,129	△ 7,211		(2020年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、「ごみ減量アクションプラン」の進捗を確認するとともに、委員からの評価結果を施策推進につなげました。
- ◆ごみ減量アクションプランの目標値である10,700トン削減(施設建設に伴うものを除く)に対し、7,211トンが削減され年度目標を達成しました。
- ◆市民の環境施策に対する理解が深まるよう、環境広報紙「ECOまちだ」を年4回発行しました。
- ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」を新たにバイオガス化施設の整備に活用しました。また基金の使いみちや残高などを広報誌やホームページで公表しました。
- ◆遺品整理や引越し等に伴い発生する多量ごみの処理に対応できるよう、収集体制に係る制度を構築しました。
- ◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するため、災害廃棄物処理計画を策定しました。
- ◆熱回収施設等の周辺整備にあたり、「共生地区ごみの資源化施設周辺地域整備推進検討委員会」を設置し、周辺住民との意見交換を行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	61,756	59,632	97,662	38,030	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	554	661	2,335	1,674	保険料	0	0	0	0
物件費	5,644	15,244	16,724	1,480	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,913	8,472	8,748	276	都支支出金	0	0	210,373	210,373
維持補修費	0	0	2,808	2,808	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	482,673	497,791	552,707	54,916
補助費等	248	2,482	923,808	921,326	その他	40	497	810	313
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	482,713	498,288	763,890	265,602
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	412,079	415,085	△ 320,112	△ 735,197
賞与・退職手当引当金繰入額	2,986	5,845	43,000	37,155	金融収支差額 (d)	575	416	758	342
行政費用 小計 (b)	70,634	83,203	1,084,002	1,000,799	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	412,654	415,501	△ 319,354	△ 734,855
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	17,726	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	17,726	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	430,380	415,501	△ 319,354	△ 734,855

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 97,662千円	決算額の主な内訳	リサイクル文化センター管理棟の建て替えに伴う仮設倉庫賃貸借 5,968千円 町田市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託 2,592千円 町田エコフェスタ実行委員会事務局支援業務委託 2,094千円 家庭系ごみに関する市民意識調査業務委託 1,998千円 など
主な増減理由	派遣職員の増加及び職員構成の変動により、人件費が38,030千円増加。	主な増減理由	業務移管により、新たに発生した町田エコフェスタ実行委員会事務局支援業務委託(2,094千円)などにより、物件費が1,480千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 857,854千円 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金 65,238千円 町田エコフェスタ補助金 420千円 全国都市清掃会議負担金 243千円 など	決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 552,707千円
主な増減理由	業務移管により、新たに発生した組合負担金等により、補助費等が921,326千円増加。業務移管前の2017年度と比較すると、東京たま広域資源循環組合負担金は33,142千円の減少、多摩ニュータウン環境組合構成市負担金は3,772千円増加。	主な増減理由	指定収集袋の販売数量が増加し、手数料収入が、54,916千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,602	5,856	2,254
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,928,014	2,927,974	△ 40	賞与引当金	3,602	5,856	2,254
	土地	2,928,014	2,927,974	△ 40	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	52,250	82,478	30,228
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	52,250	82,478	30,228
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	55,852	88,334	32,482
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,708,545	4,835,006	126,461
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,836,383	1,995,366	158,983	純資産の部合計	4,708,545	4,835,006	126,461	
資産の部合計	4,764,397	4,923,340	158,943	負債及び純資産の部合計	4,764,397	4,923,340	158,943	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,091,849千円 境川クリーンセンター用地 192,049千円 竜谷作業場 153,002千円 など	決算額の主な内訳	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,992,366千円 まちだエコライフ推進公社への出資金 3,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	固定資産の評価替えにより、40千円の減少。	主な増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高が、158,983千円増加。	主な増減理由	

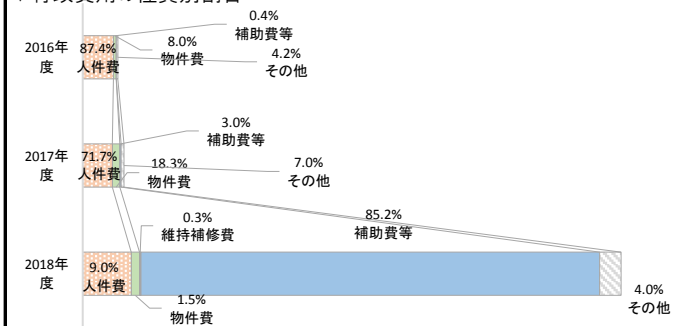
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	764,648	社会資本整備等投資活動収入	394,442	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,051,521	社会資本整備等投資活動支出	553,425	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 286,873	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 158,983	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 445,856
				一般財源充当調整額	445,856

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



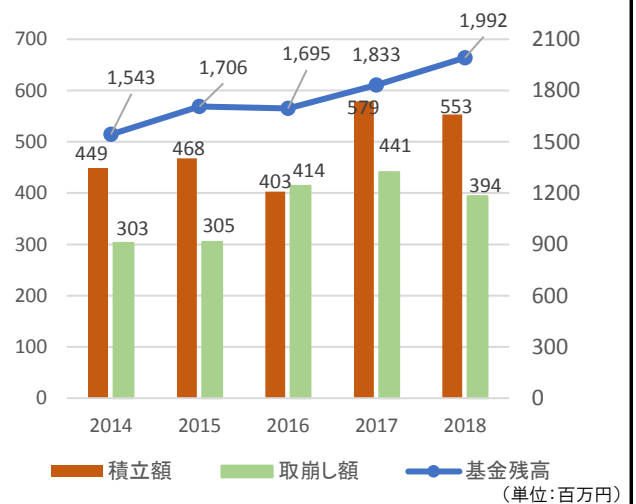
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
環境政策課管理事務	8.5					8.5	6.6
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	1.7					1.7	0.7
廃棄物減量推進事業	0.8					0.8	0.6
ごみ資源化施設整備関連事業	2.0					2.0	1.1
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	9.0
2017年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	

VI.個別分析

基金残高と積立・取り崩し額の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆関係各課と連携をはかり、ごみ減量を推進したため、2018年度のごみとして処理する量は、基準年である2013年度のごみ処理量と比較して7,211トン減少しました。  
◆業務移管により、東京たま広域資源循環組合負担金、多摩ニュータウン環境組合構成市負担金の支払いを新たに行ったため、2017年度と比較して補助費等の割合が大きく増加しており、85.2%となりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げられたごみとして処理する量の目標達成に向け、施策の進捗確認を随時行い、進捗状況が思わしくないものについては積極的に支援をしていく必要があります。また、次期計画策定に向けて課題分析を行う必要があります。  
◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するための具体的な対策を進めて行く必要があります。  
◆違法な回収業者を市民が利用することは、トラブルや不法投棄につながるため、対策が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策の担当課と連携を図りながら、解決策を検討していきます。また、次期計画の策定に向け、課題の整理を行い、計画の方向性を検討していきます。  
◆災害廃棄物を適切に処理するための具体的な計画として、関係部署と調整のうえ、災害廃棄物処理マニュアルを策定します。  
◆違法な回収業者に対して、指導を行う体制を構築します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球温暖化対策に関すること</li> <li>◆自然エネルギーの利用促進に関すること</li> <li>◆生物多様性の保全に関すること</li> <li>◆環境情報の提供、普及啓発に関すること</li> </ul>

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の水素エネルギーへの関心を高め、より一層の地球温暖化防止対策への取り組みを進めていくことが課題です。  
 ◇水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車を活用及び普及していくことが課題です。  
 ◆生きもの情報報告件数を集約したところ、アライグマ、ハクビシンなどの外来種への対応が急務となっています。  
 ◇町田生きもの共生プランの取り組みが、4年目を迎え、これまでの普及活動をもとに、市民と協働し、生物多様性保全につなげていくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度、地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、幅広い年代の方への普及啓発を行っていきます。  
 ◇水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車普及に向けた取り組みを継続します。  
 ◆2018年度、東京都からの補助を受け、外来種であるアライグマ・ハクビシン防除事業を開始します。  
 ◇2017年度に作成した「まちだ生きもの探しまップ」やツバメステッカーの配布など、普及活動をするとともに、生きもの調査や情報収集を継続します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わたしのエコ宣言	人	目標	-	1,000	2,000	3,000	10,000(累計)	イベント時等において、エコ宣言を宣言した人数
		実績	-	985	2,689		(2021年度)	
水素エネルギーイベント参加人数	人	目標	600	600	600	600	3,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベントなどに参加した人数
		実績	1,312	1,100	1,041		(2021年度)	
生きもの情報報告件数	件	目標	-	600	630	1,200	3,000(累計)	生きもの調査や市民による情報提供など、市民からの報告を受け把握した市内の生物に関する情報の件数
		実績	-	480	643		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆環境学習イベントや環境広報紙ECOまちだ等を活用し、家庭で取り組める省エネ活動等の情報提供を通して普及啓発を進めました。また、ゴーヤの苗等つる性植物を市民や団体、公共施設に配布して、緑のカーテン作りの支援を行うことで、CO2削減とともに節電意識の向上を図りました。  
 ◆水素エネルギーに関する普及啓発を推進するため、小中学生をターゲットに、水素エネルギーを身近に体験する環境学習、燃料電池自動車を活用したイベント等を行い、1,041人の方が参加しました。  
 ◆アライグマ・ハクビシン防除事業を2018年6月から開始しました。93件の申込みに対し、捕獲数は8頭でした。  
 ◆「まちだ生きもの探しまップ」や「ピートプ作庭リーフレット」を配布したり、町田生きもの共生フォーラムを開催することで、生きものを身近に感じる啓発活動を行いました。また、市民協働による生きもの調査として「セミの鳴き声調査」等を行い、生きものに関する情報を収集・整理しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	57,410	50,740	52,412	1,672	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,336	1,025	1,338	313	保険料	0	0	0	0
物件費	4,524	5,643	5,541	△ 102	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,256	3,687	2,961	△ 726	都支支出金	0	0	631	631
維持補修費	0	0	446	446	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,955	446	1,211	765	その他	1,034	1,052	1,045	△ 7
減価償却費	1,630	3,068	2,374	△ 694	行政収入 小計(a)	1,034	1,052	1,676	624
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,602	△ 61,897	△ 68,265	△ 6,368
賞与・退職手当引当金繰入額	5,117	3,052	7,957	4,905	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,636	62,949	69,941	6,992	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,602	△ 61,897	△ 68,265	△ 6,368
特別費用 (g)	0	0	1,817	1,817	特別収入 小計 (f)	0	2,825	0	△ 2,825
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,825	△ 1,817	△ 4,642	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,602	△ 59,072	△ 70,082	△ 11,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気自動車用充電設備撤去 446千円	決算額の主な内訳	2018年度市民協働による生きもの調査委託料 1,818千円 外来生物防除委託 736千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 588千円 電気自動車充電器・現金課金装置保守委託料 407千円 外来生物防除用箱わな購入 316千円 など
主な増減理由	忠生市民センターの電気自動車充電器を撤去したことにより、446千円の増加。	主な増減理由	生きもの探しまップ作成業務委託を2017年度で終了したことにより、726千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼等 1,165千円 自動車損害共済保険(全国市有物件) 38千円 傷害保険契約 8千円	決算額の主な内訳	特定外来生物等防除事業費 631千円
主な増減理由	環境講演会やライトダウン関連イベント等における講師謝礼の増加により、765千円の増加。	主な増減理由	アライグマ・ハクビシン防除事業を2018年6月から始めたことにより、631千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,052	3,211	159	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,052	3,211	159
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	44,266	45,220	954
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,266	45,220	954	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	47,318	48,431	1,113
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 35,780	△ 41,084	△ 5,304	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		11,538	7,347	△ 4,191	純資産の部合計	△ 35,780	△ 41,084	△ 5,304	
資産の部合計		11,538	7,347	△ 4,191	負債及び純資産の部合計	11,538	7,347	△ 4,191	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	燃料電池自動車5,260千円、電気自動車充電器課金装置減価償却残存価格1,134千円、外部給電器953千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、2,374千円減少。また、忠生市民センター電気自動車充電器撤去により、1,817千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

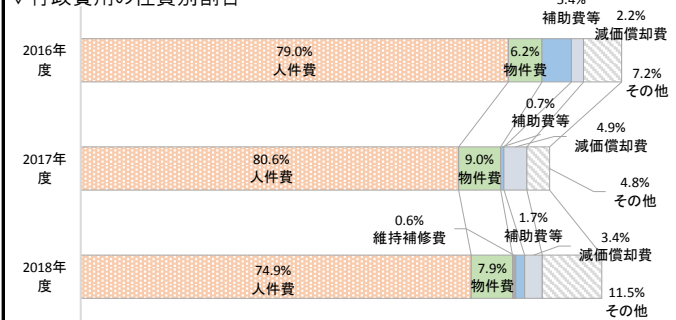
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

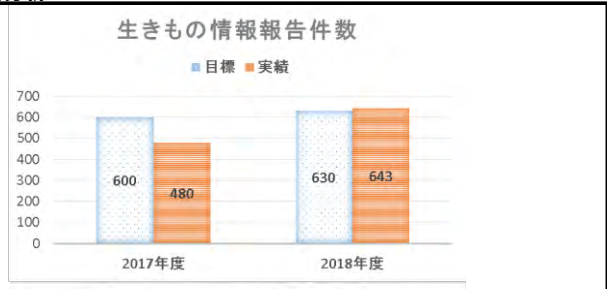
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,676	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	66,453	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,777	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,777	
			一般財源充当調整額	64,777	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
環境・自然共生管理事務	2.0			0.4		2.4	2.6
地球温暖化対策事業	1.7			0.3		2.0	2.2
生物多様性保全事業	1.9			0.2		2.1	1.9
環境情報普及事業	0.4			0.1		0.5	0.3
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	7.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆緑のカーテン作りの支援では、市民や団体向けに性植物の配布を行い、CO2削減とともに節電への意識向上を図ることができました。
- ◆水素エネルギーの普及活動として、地域のお祭りや子どもセンター等におけるイベントにおいて燃料電池自動車及び外部給電器を活用し、普及啓発を行いました。また、小中学校(3校)において、水素エネルギー環境学習を行い、児童・生徒への普及啓発を行いました。
- ◆東京都からの補助を受け、外来生物であるアライグマ・ハクビシン防除事業を開始しました。
- ◆物件費のうち、市民協働による生きもの調査委託料が約33%を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇地球温暖化防止対策について、市民や市内事業者等に理解を深めてもらうことが課題となっています。
- ◇燃料電池自動車の普及を促進していくための水素ステーションが市内に無いため、水素エネルギーが身近な存在ではないことが課題です。
- ◇アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、生態系が脅かされていることが課題となっています。
- ◇市民協働による生きもの調査については、参加者が少なく年齢層が限られていることが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、省エネ行動の普及啓発を推進していきます。
- ◆燃料電池自動車普及に向けて、水素ステーションの誘致を行います。
- ◆アライグマ・ハクビシン防除事業を、多くの方が利用できるように更なる周知を図ります。
- ◆多くの市民が生きもの調査に手軽に参加できるように、身近なスマートフォンで生きもの報告ができる市民通報型アプリを導入します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	公害発生 の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関すること。◆あき地等の環境保全に関すること。◆公共トイレに関すること。</li> <li>◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること。</li> <li>◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関すること。</li> <li>◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関すること。◆公害等の相談に関すること。</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆美化推進業務において、指定喫煙所や路面表示等の設置物の改善や老朽化対策が課題となります。</li> <li>◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、委託業務等の見直しをしていく必要があります。</li> <li>◆規制指導業務は、専門的な知識を必要とするものであり、指導内容の均一化、説得性を維持するために、高度な知識の習得と平準化を図り、効率的な運営体制を維持していく必要があります。</li> </ul>
---

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆路面表示の張替や、指定喫煙所のパーテーション改築等、美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域内の環境改善を進めていきます。◆委託清掃や路上喫煙の巡回指導の方法等について検討をしていきます。また継続的に啓発活動等を実施し、市民と協働で環境美化を進めていきます。◆大気・水質・土壌に関する専門的かつ高度な知識を持った人材を育成するために、国や都、関連団体主催の研修の活用や係内研修の実施、マニュアルの整備を進めていきます。</li> </ul>
---

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	52,725	47,780	43,970			
美化啓発活動の回数	回	目標	12	14	14	15	15	駅周辺で実施した路上喫煙禁止やポイ捨て防止を呼びかける啓発活動を実施した回数。
		実績	9	14	14	-	(2019年度)	
事業場立入件数	件	目標	105(累計)	20	20	20	-	公害発生 の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した事業場数
		実績	105(累計)	25	21			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆対象のあき地187件について、調査を行い148件の所有者に適切な管理の依頼をし、必要に応じて受託による除草を行いました。対象地の除草等の実施率は約86%でした。◆環境美化のマナー向上を効果的に進めるため、美化推進重点区域以外の駅周辺も含め、市内5か所の駅周辺(町田、鶴川、成瀬、玉川学園、多摩境)で啓発活動を合計14回実施しました。◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、路上喫煙の巡回指導方法等について検討を行いました。◆指定喫煙所5ヶ所(町田区域2ヶ所、鶴川区域2ヶ所、成瀬区域1ヶ所)の環境改善を実施しました。◆効率的で質の高い業務運営を可能にするため、課内で独自の研修を4回実施し知識の向上と平準化を図りました。◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し、適正管理・処理を徹底させるため、立入指導を行いました。◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、6件の対策等を行いました。◆工場認可22件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等を989件受付、必要な処理に伴う立入を468件、併せて1,457件処理及び指導等を行いました。◆公害苦情・相談を179件受け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。</li> </ul>
-------	---

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	149,269	154,990	141,764	△ 13,226	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,241	2,086	1,592	△ 494	保険料	0	0	0	0
物件費	42,967	38,217	36,278	△ 1,939	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,424	35,018	34,103	△ 915	都支支出金	37,206	38,214	46,194	7,980
維持補修費	112	65	8,789	8,724	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,872	1,291	1,267	△ 24	使用料及手数料	124	158	161	3
減価償却費	3,823	3,823	3,025	△ 798	その他	8,569	7,470	6,204	△ 1,266
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	45,899	45,842	52,559	6,717
賞与・退職手当引当金繰入額	7,580	28,639	12,241	△ 16,398	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 159,724	△ 181,183	△ 150,805	30,378
行政費用 小計 (b)	205,623	227,025	203,364	△ 23,661	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 159,724	△ 181,183	△ 150,805	30,378
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 159,724	△ 181,183	△ 150,805	30,378

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	美化推進重点区域清掃等業務委託 11,386千円 河川調査委託 8,227千円 あき地の除草作業委託 5,755千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,186千円 航空機騒音測定装置設備保守点検業務委託 1,901千円 など	決算額の主な内訳	公害対策事業委託金(事務処理特例交付金) 37,023千円 受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業費補助 8,788千円 行旅死亡人取扱費負担金 383千円
主な増減理由	住宅建設等により対象あき地面積が減少したため、除草委託料が1,269千円減少。	主な増減理由	公害対策事業委託金(事務処理特例交付金)が433千円減少。 指定喫煙所の環境改善工事に対する受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業費補助 8,788千円増加。 取扱人数減のため、行旅死亡人取扱費負担金が383千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定喫煙所改修工事 8,789千円	決算額の主な内訳	除草受託収入 6,164千円 まちだ未来づくり寄付 40千円
主な増減理由	指定喫煙所(3ヶ所)の改修工事を行い環境改善を実施したため、8,789千円増加。	主な増減理由	住宅建設等により対象あき地面積が減少したため除草受託収入が1,306千円減少。 まちだ未来づくり寄付があったため、40千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,721	7,638	△ 83	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,721	7,638	△ 83
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	111,997	107,578	△ 4,419
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	111,997	107,578	△ 4,419
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	119,718	115,216	△ 4,502
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 113,640	△ 112,164	1,476
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		6,078	3,052	△ 3,026	純資産の部合計	△ 113,640	△ 112,164	1,476	
資産の部合計		6,078	3,052	△ 3,026	負債及び純資産の部合計	6,078	3,052	△ 3,026	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	航空機騒音集計処理装置 577千円 航空機騒音自動測定装置 忠生第三小学校 1,650千円 町田第五小学校 825千円	その他の固定資産	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	重要物品が減価償却により3,026千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

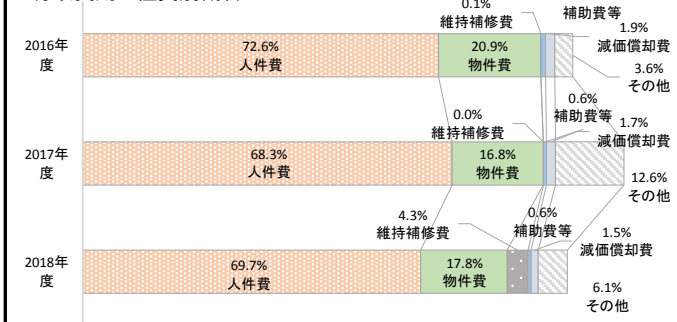
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,559	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	204,842	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 152,283	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 152,283	
			一般財源充当調整額	152,283	

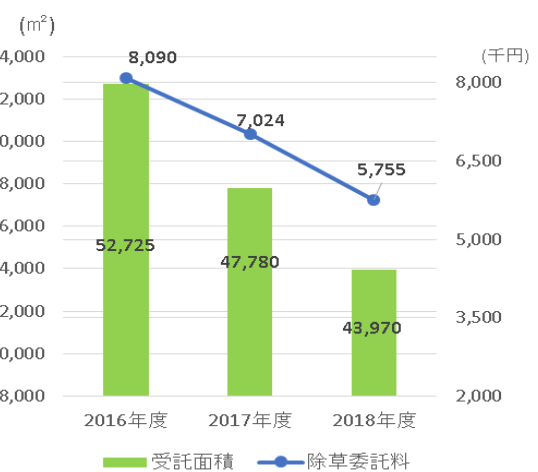
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

あき地の除草受託面積と除草委託料



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018		2017	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計	合計	合計
生活環境保全事務	5.0				0.5	5.5	5.1		
環境美化事務	2.1			5.8		7.9	9.7		
公害規制指導事務	9.9			1.0		10.9	12.9		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2018年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	6.8	0.5	24.3	27.7		
2017年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	8.7	2.0	27.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定喫煙所の改修による環境改善を行ったことにより維持補修費が発生しました。
- ◆除草対象のあき地が宅地化し生活環境改善されているため、除草受託面積は年々減少傾向にあります。このため、除草委託料も減少傾向にあります。
- ◆人件費が全体の69.7%を占めており、マンパワーが業務の中心となっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇コストと効果を考え、マンパワーを主とする事業の内容を精査する必要があります。規制指導業務は専門的な知識を持ったマンパワーが必要不可欠であるため、知識の習得方法や共有化等、効率的な運営体系を検討し維持していく必要があります。◆巡回指導業務については検討した委託化を実施し、低コストで効果的に環境美化を進めることが課題です。◆美化推進業務において、未改修指定喫煙所等の設置物の改善が課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、2018年度に検討した巡回指導業務の委託化を2019年度より実施します。◇規制指導業務に関する専門的かつ高度な知識を習得し、時代のニーズに合わせた対応が可能な人材を育成するため、国や都等主催の外部研修を活用します。また、内部研修やマニュアルの整備を進め、職員間で知識の標準化・共有化を図り、マンパワーを効果的に活用します。◆指定区域の環境改善が必要なため、未改修の指定喫煙所について対応を検討します。◇環境美化のマナー向上を効果的に進めるため、啓発活動を継続します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆資源循環型施設等の整備に関すること</li> <li>◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備事業の推進において、費用の低廉化を図りつつ、安全・安心な施設を計画的に整備する必要があります。
- ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、効率的に事務を進めていく必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、事業推進に向けて計画的な事務遂行を図る必要があります。
- ◇国および都の補助制度の動向に注視し、情報収集に努め、市の負担を軽減していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進において、安全・安心な施設を計画的に整備するため、他市事例の研究や綿密な庁内調整等を実施します。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、土地測量着手に向けて関係者との調整を図ります。
- ◆施設整備事業の業務のプロセスや分担を精査し、時間外勤務の削減等効率的な業務の遂行に努めます。
- ◇国および都の補助制度の動向に注視して、制度説明会に参加する等の情報収集により活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備事業進捗度【町田リサイクル文化センター】	目標		施工業者の決定	造成工事等着手	建設工事着手	建設工事実施	稼働開始	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		決定	実施	実施		(2021年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	目標		施設整備の検討	施設整備の検討	土地測量着手	土地測量実施	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		実施	実施	実施		(2025年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	目標		施設整備の検討	施設整備の検討	土地測量着手	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		実施	実施	施設整備の検討		(2027年度)	

- 成果の説明
- ◆熱回収施設等整備運営事業において、安全・安心な施設を計画的に整備するため、工事が円滑に進むよう庁内調整を図るとともに、運転等に関し他市事例の調査研究を行い環境保全協定(案)の策定を行いました。
  - ◆熱回収施設等施設整備工事において、2018年8月から施設の建設工事に着手し、工場棟の杭工事が完了しました。(町田リサイクル文化センター)
  - ◆熱回収施設等の運転等に関し、地域の代表で構成する地区連絡会と協議を重ね、環境保全協定を締結しました。(町田リサイクル文化センター)
  - ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会において施設整備のコンセプトを検討し、決定しました。(相原、上小山田)
  - ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、関係者との用地折衝および測量を実施しました。(相原)

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	108,302	111,786	130,094	18,308	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,597	5,253	6,934	1,681	保険料	0	0	0	0
物件費	60,944	82,316	69,837	△ 12,479	国庫支出金	0	172,280	0	△ 172,280
うち委託料	56,918	46,813	34,658	△ 12,155	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,025	185,600	70,453	△ 115,147	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	172,280	0	△ 172,280
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 192,413	△ 229,701	△ 303,726	△ 74,025
賞与・退職手当引当金繰入額	21,142	22,279	33,342	11,063	金融収支差額 (d)	0	0	△ 18	△ 18
行政費用 小計 (b)	192,413	401,981	303,726	△ 98,255	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 192,413	△ 229,701	△ 303,744	△ 74,043
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 192,413	△ 229,701	△ 303,744	△ 74,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 130,094千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事に伴う仮設管理棟賃借料 34,344千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 14,753千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 7,452千円など
主な増減理由	派遣受入職員(給与は派遣元負担)の受入終了により市の常勤一般職員が配置されたこと、および常勤一般職員1名増員、育児休業職員の復職等により人件費が18,308千円増加。	主な増減理由	熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託料の減少等により、物件費が12,479千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	熱回収施設等特別高圧受電線引込負担金 70,000千円 ごみの資源化施設地区連絡会委員報酬・アドバイザー謝礼 424千円 自然環境調査アドバイザー謝礼 20千円 など	決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 0千円
主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における特別高圧受電線引込負担金(総額465,000千円、2017年度から2021年度債務負担行為事業)の年度別支払額の違い等により、補助費が115,147千円減少。	主な増減理由	2017年度は熱回収施設等施設整備工事における特別高圧受電線引込負担金に充当する国庫補助金を受領したが、2018年度は調整により同負担金に充当する国庫補助金の受領がなかったことにより172,280千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,479	52,288	45,809
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	8,572	8,572	0	地方債	0	44,460	44,460
	土地	8,572	8,572	0	賞与引当金	6,479	7,828	1,349
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	316,280	912,089	595,809
	工作物(取得価額)	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>222,300</b>	<b>801,840</b>	<b>579,540</b>
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	93,980	110,249	16,269
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	<b>895,655</b>	<b>2,461,735</b>	<b>1,566,080</b>	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>322,759</b>	<b>964,377</b>	<b>641,618</b>
				純資産	581,468	1,505,930	924,462	
				<b>純資産の部合計</b>	<b>581,468</b>	<b>1,505,930</b>	<b>924,462</b>	
資産の部合計	904,227	2,470,307	1,566,080	負債及び純資産の部合計	904,227	2,470,307	1,566,080	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事 1,535,110千円 熱回収施設等施設整備工事監理業務委託 29,210千円 など	決算額の主な内訳	資源化施設整備事業債 801,840千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における工事請負費および工事監理業務委託料等を計上したことにより1,566,080千円増加。	主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における地方債の借入により624,000千円増加。2019年度から元金償還を行うため44,460千円減少。	主な増減理由	

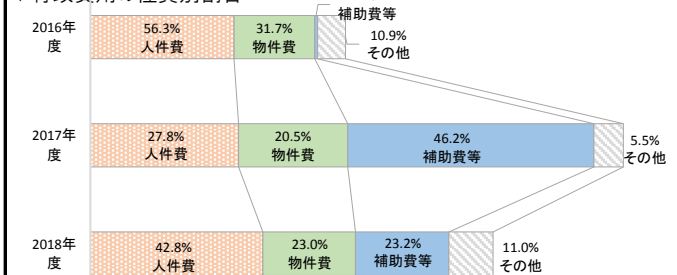
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	182,719	財務活動収入	624,000
行政サービス活動支出	286,127	社会資本整備等投資活動支出	1,566,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 286,127	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,383,361	財務活動収支差額(c)	624,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,045,488
				一般財源充当調整額	1,045,488

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



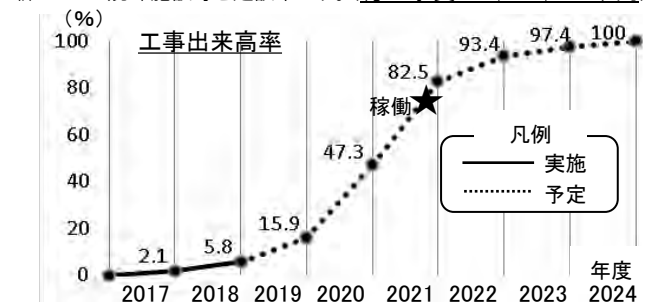
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
施設整備事業業務	13.0					13.0	12.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	12.3
2017年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.3	12.3	

VI.個別分析

町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業に関する施設整備工事

2022年1月稼働を目指し、町田リサイクル文化センター敷地内に新しいごみ焼却施設等を建設中です。(総工事費:29,487,618千円)



工事スケジュール

期工事	内容
1期工事	設計、旧管理棟・旧花の家解体工事、造成工事
2期工事	フロント工事・新管理棟建築工事
3期工事	既存工場解体工事
4期工事	ストックヤード棟・外構工事

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆熱回収施設等施設整備工事では、工事請負費として1,535,110千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を182,719千円受領しました。旧管理棟解体工事や造成工事などに交付対象外経費があることにより、国庫補助金の割合は11.9%となっています。
- ◆補助費の主な内訳である特別高圧受電線引込負担金の年度別支払額は、契約時(2017年度)に工事前払金に準じて総額の4/10(185,000千円)を支払い、2018年度から2021年度に70,000千円を支払うこととしました。2018年度は支払額が減少したことにより補助費が減少していますが、業務内容等の変化による減少ではありません。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、資金等の急激な変動に対応するためインフレスライド条項の適用を想定しており、事業費の増加が見込まれます。また、建設工事がピークに向かい工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、自然保護条例の調査や都市計画決定などの法令調査の進捗により物件費の計上が見込まれます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進にあたっては、安心・安全な施設を確保し、建設費用の低廉化につながるよう、国および都の補助制度に関する説明会への参加等により情報収集を行い、活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、法令調査や土地測量実施に向けて関係者との調整を計画的に行います。

◇廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向を注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンター、排水浄化センター等)の運営管理に関する事</li> <li>◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関する事</li> <li>◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関する事</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設は全体的に老朽化が進んでおり、引き続き維持補修費の支出が見込まれます。限られた予算の中で、対応を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇所管施設の延命化のための機器修繕や部品交換等について、必要箇所を厳選し、支出項目を精査していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	89,711	87,656	86,440			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,880	3,489	3,429			
売電金額	千円	目標	-	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額
		実績	48,513	53,552	45,478			

成果の説明

- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆境川クリーンセンターの新施設の建設が完了し、稼働を開始しました。
- ◆ごみ焼却発電による電力について、2017年度比約51,000kwh増の4,245,499kwhの売払いを行いました。単価が減少したため売電金額は約15%減少しています。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	617,147	622,946	594,870	△ 28,076	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,569	17,365	17,034	△ 331	保険料	0	0	0	0
物件費	1,640,490	1,638,682	1,636,715	△ 1,967	国庫支出金	3,051	0	0	0
うち委託料	1,286,973	1,309,262	1,336,395	27,133	都支支出金	277,424	395,886	77,338	△ 318,548
維持補修費	709,421	370,365	375,574	5,209	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	801,678	737,684	706,062	△ 31,622
補助費等	987,005	955,353	2,483	△ 952,870	その他	354,051	427,589	349,493	△ 78,096
減価償却費	583,712	581,915	576,909	△ 5,006	行政収入 小計(a)	1,436,204	1,561,159	1,132,893	△ 428,266
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,159,928	△ 2,673,100	△ 2,090,472	582,628
賞与・退職手当引当金繰入額	58,357	64,998	36,814	△ 28,184	金融収支差額 (d)	△ 2,773	△ 2,349	△ 1,832	517
行政費用 小計 (b)	4,596,132	4,234,259	3,223,365	△ 1,010,894	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,162,701	△ 2,675,449	△ 2,092,304	583,145
特別費用 (g)	0	0	934	934	特別収入 小計 (f)	0	0	3,672	3,672
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,738	2,738	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,162,701	△ 2,675,449	△ 2,089,566	585,883

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 594,870千円 (うち時間外勤務手当 17,034千円)	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 697,408千円 剪定枝処理手数料 8,431千円 ディスプレイ汚泥処理手数料 137千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 70千円 使用済自動車引取業更新手数料 16千円
主な増減理由	常勤職員が2名減員したため、28,076千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の減少等による持込ごみ処理手数料の減少により31,071千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	資源物処理負担金 1,030千円 汚染負荷量賦課金 804千円 研修負担金 405千円 自動車損害共済 77千円 一般廃棄物処理業許可業者説明会講師謝礼 36千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 273,466千円 余剰電力売払収入 45,478千円 資源物配分金 27,883千円 原子力損害賠償金 739千円 光熱水費使用料 1,745千円 など
主な増減理由	業務移管により、東京たま広域資源循環組合と多摩ニュータウン環境組合の負担金について環境政策課へ移管されたため、952,462千円減少。	主な増減理由	物品売払収入が売払単価の減少等により68,348千円減少。 余剰電力売払収入が売電単価の減少により8,074千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	69,403	83,982	14,579	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	36,752	52,600	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,216,777	7,496,346	279,569		賞与引当金	32,651	31,382
		土地	309,526	309,526	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	17,351,273	18,196,697	845,424	固定負債	1,002,402	1,246,671	244,269
		建物減価償却累計額	△ 10,652,462	△ 11,201,121	△ 548,659		地方債	528,794	804,694
		工作物(取得価額)	590,028	590,028	0		退職手当引当金	473,608	441,977
	工作物減価償却累計額	△ 381,588	△ 398,784	△ 17,196		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,071,805	1,330,653
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,468,259	6,188,302	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	6,468,259	6,188,302	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	7,540,064	7,518,955	
建設仮勘定	303,648	0	△ 303,648						
その他の固定資産	19,639	22,609	2,970						
資産の部合計	7,540,064	7,518,955	△ 21,109						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 境川クリーンセンター境川し尿処理場 1,160,837千円 リレーセンターみなみ 832,258千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	境川クリーンセンター改修工事 0千円
主な増減理由	境川クリーンセンターの新施設が完成したため、845,424千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	境川クリーンセンターの新施設が完成したため、303,648千円減少。

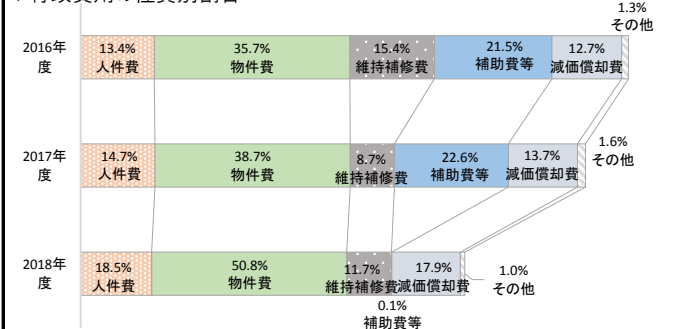
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,132,893	社会資本整備等投資活動収入	172,218	財務活動収入	328,500
行政サービス活動支出	2,681,188	社会資本整備等投資活動支出	553,062	財務活動支出	36,752
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,548,295	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 380,844	財務活動収支差額(c)	291,748
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,637,391
				一般財源充当調整額	1,637,391

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



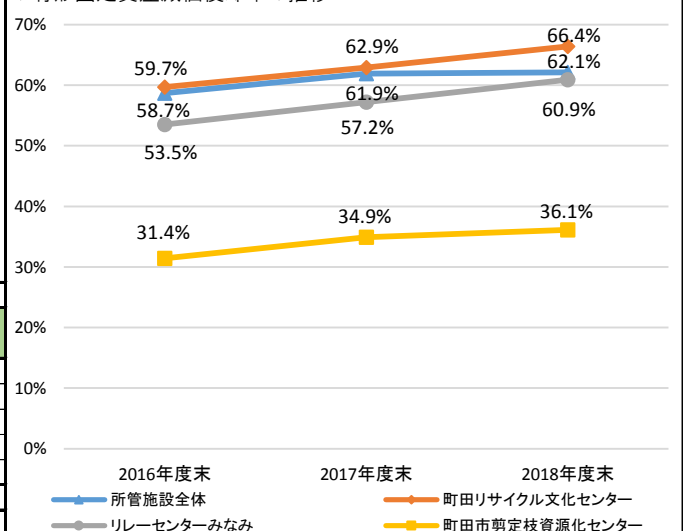
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
課全体の取りまとめ業務	5.6	1.1	0.1	0.2		7.0	6.5
庶務事務に関する業務	9.8	0.4	1.0	1.1		12.3	11.6
ごみ搬入に関する業務	13.4	1.0	0.9	21.7		37.0	35.8
施設維持管理に関する業務	4.6	0.3				4.9	4.7
ごみ焼却に関する業務	28.6	1.2	1.0	1.2		32.0	35.2
2018年度 歳出目 合計	62.0	4.0	3.0	24.2	0.0	93.2	93.8
2017年度 歳出目 合計	64.0	2.0	4.1	23.7	0.0	93.8	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆東京たま広域資源循環組合と多摩ニュータウン環境組合の負担金が環境政策課に業務移管されたことにより、補助費等が大幅に減少しています。
- ◆ごみ量の減少や、世界におけるプラスチックごみ等の輸出入の制限等の影響による売払い単価の低下により、物品売払収入が減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率について、境川クリーンセンター新施設が稼働したことにより、所管施設全体では横ばいとなっておりますが、その他の施設については増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇境川クリーンセンター以外の施設については、依然老朽化が進んでいるため、施設を安定的に稼働できるように、維持・修繕していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕となるように検討を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		
				有形固定資産減価償却率	2016年度 59.7% 2017年度 62.9% 2018年度 66.1%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の老朽化が進んでおり、引き続き維持補修費の支出が見込まれます。限られた予算の中で、対応を行っていく必要があります。  
 ◇2022年1月の新工場稼働に向けて、引き続きごみの適正処理・資源化を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇所管施設の延命化のための機器修繕や部品交換等について、必要箇所を厳選し、支出項目を精査していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	89,711	87,656	86,440			
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	20,248	19,077	18,303			

成果の説明  
 ◆ごみ減量啓発や許可業者への事業系一般廃棄物の適正搬入に関する呼びかけ等により、ごみ焼却量・許可業者ごみ搬入量共に昨年度の数値を下回っています。  
 ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	507,361	506,456	486,934	△ 19,522	地方税	0	0	0	0
物件費	1,211,279	1,209,542	1,181,177	△ 28,365	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	897,233	925,864	928,787	2,923	都支支出金	0	106,897	77,338	△ 29,559
維持補修費	666,356	363,876	356,467	△ 7,409	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	792,799	729,358	697,495	△ 31,863
補助費等	1,907	1,167	1,429	262	その他	230,220	273,418	194,895	△ 78,523
減価償却費	529,254	527,457	523,384	△ 4,073	行政収入 小計(a)	1,023,019	1,109,673	969,728	△ 139,945
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,943,866	△ 1,542,663	△ 1,608,654	△ 65,991
賞与・退職手当引当金繰入額	50,728	43,838	28,991	△ 14,847	金融収支差額 (d)	△ 2,501	△ 1,973	△ 1,437	536
行政費用 小計 (b)	2,966,885	2,652,336	2,578,382	△ 73,954	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,946,367	△ 1,544,636	△ 1,610,091	△ 65,455
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,946,367	△ 1,544,636	△ 1,610,091	△ 65,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 486,934千円	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 697,408千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 70千円 使用済自動車引取業更新手数料 17千円
主な増減理由	常勤職員数が減少したこと等により、19,522千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の減少等による持込ごみ処理手数料の減少により31,071千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 448,902千円 清掃工場運転等業務委託 151,358千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 134,130千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 149,126千円 余剰電力売払収入 45,478千円 原子力損害賠償金 76千円 など
主な増減理由	清掃工場用部品の購入額が減少したことにより26,882千円減少。	主な増減理由	物品売払収入の減少(資源物回収量の減少、売払単価の低下)等により70,318千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2018	86,440	29,829	△ 429	事業に係る人員数が減少したこと等により行政費用が減少したため、429円減少。
		2017	87,656	30,258	△ 2,814	
		2016	89,711	33,072		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

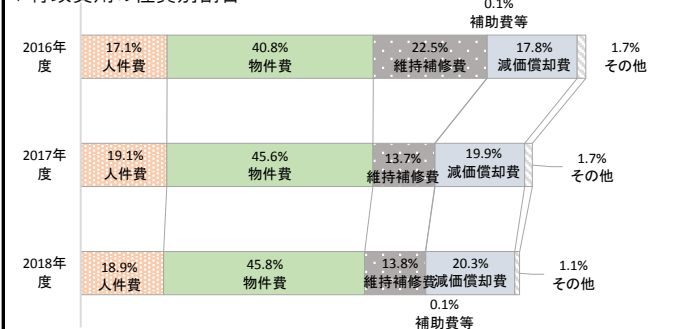
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	58,497	47,192	△ 11,305		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,785	22,479	△ 10,306	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,168,677	5,654,925	△ 513,752		賞与引当金	25,712	24,713	△ 999
		土地	61,384	61,384	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,769,975	15,769,975	0	固定負債	518,126	470,737	△ 47,389	
		建物減価償却累計額	△ 9,860,682	△ 10,357,934	△ 497,252		地方債	145,158	122,679	△ 22,479
		工作物(取得価額)	577,500	577,500	0		退職手当引当金	372,968	348,058	△ 24,910
		工作物減価償却累計額	△ 379,500	△ 396,000	△ 16,500		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	576,623	517,929	△ 58,694
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,609,337	5,144,647	△ 464,690	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	17,283	7,651	△ 9,632						
	資産の部合計	6,185,960	5,662,576	△ 523,384	負債及び純資産の部合計	6,185,960	5,662,576	△ 523,384		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 清掃第二事業場(ピン・カン資源化施設) 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	粉砕クレーン油圧グラブバケット(2号機)4,140千円 粉砕クレーン油圧グラブバケット(1号機)2,740千円 フォークリフト 771千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により9,632千円減少。

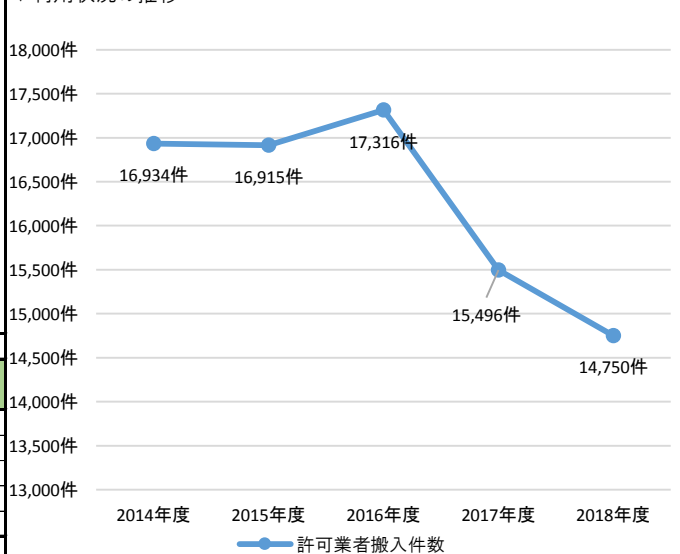
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
全体管理及び庶務事務に関する事務	4.4	1.1	0.1	0.2		5.8	8.4
ごみ搬入管理事務	7.7	0.4	0.8	21.7		30.6	29.8
場外施設等維持管理業務	10.6	1.0	0.7	1.1		13.4	1.0
リサイクル文化センター施設管理業務	3.6	0.3				3.9	1.5
ごみ焼却設備運転管理業務	22.6	1.2	0.8	1.2		25.8	38.3
2018年度 特定事業 合計	48.9	4.0	2.4	24.2	0.0	79.5	79.0
2017年度 特定事業 合計	50.4	2.0	3.2	23.4	0.0	79.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の安定稼働に影響がない範囲での必要最低限の修繕となるように精査を行った結果、物件費、維持補修費が減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇修繕箇所等の精査は行っていますが、施設の老朽化は進んでいるため、維持補修に関する費用は一定程度かかります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所の精査を行い、費用の縮減を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2.施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業の目的は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年度から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		施設の名称	リレーセンターみなみ
			建設年月日	1985年2月8日
			有形固定資産減価償却率	2016年度 53.5% 2017年度 57.2% 2018年度 60.9%

II. 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2019年度までの債務負担行為による施設運営に係る委託料が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	10,172	10,157	10,047			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	433	415	442			

成果の説明 ◆JR横浜線以南の地域で、容器包装プラスチックの収集を開始し、2018年度は442t資源化しました。  
◆2018年度は他自治体からの視察対応を10件行いました。(上海静安市・新潟市・鴨川市等)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	535	530	6,571	6,041	地方税	0	0	0	0
物件費	112,484	115,350	112,812	△ 2,538	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	108,600	106,329	107,121	792	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	330	1,210	850	△ 360	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	7	7
減価償却費	31,075	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	0	0	7	7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 144,450	△ 148,230	△ 157,630	△ 9,400
賞与・退職手当引当金繰入額	26	65	6,329	6,264	金融収支差額 (d)	△ 187	△ 197	△ 196	1
行政費用 小計 (b)	144,450	148,230	157,637	9,407	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 144,637	△ 148,427	△ 157,826	△ 9,399
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,132	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,132	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 139,505	△ 148,427	△ 157,826	△ 9,399

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理にかかる人件費 6,571千円	決算額の主な内訳	スチール扉修繕 486千円 構内電話設備修繕 356千円 通信設備修繕 8千円
主な増減理由	施設管理にかかる人員について集計の見直しを実施し6,041千円増加。	主な増減理由	2017年度実施した自動火災報知設備の修繕が終了したことにより360千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 96,682千円 機器保守点検業務委託 6,523千円 脱臭用活性炭購入 2,629千円 など	決算額の主な内訳	電話使用料 7千円
主な増減理由	機械消耗品購入減等のため2,538千円減少。	主な増減理由	電話使用料収入により7千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2018	10,489	15,029	1,008	人件費の増加により行政費用が増加したため、1,008円増加しました。
		2017	10,572	14,021	400	
		2016	10,605	13,621		
稼働日数1日あたりコスト	日	2018	309	510,152	31,991	人件費の増加により行政費用が増加したため、31,991円増加しました。
		2017	310	478,161	12,193	
		2016	310	465,968		
		2018				
		2017				
		2016				



④貸借対照表

(単位:千円)

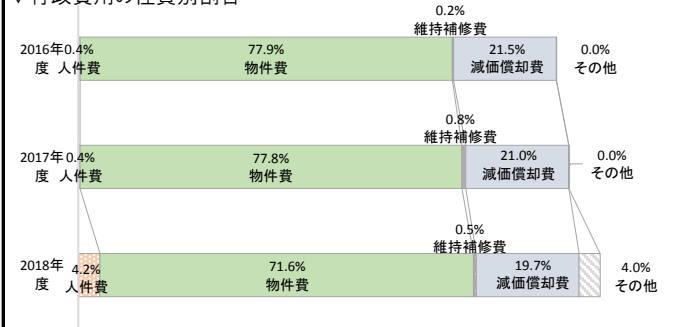
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,783	16,529	14,746	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,750	16,111	14,361	
固定資産	有形固定資産	604,270	573,195	△ 31,075	賞与引当金	33	418	385	
	土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	194,874	184,180	△ 10,694	
	建物減価償却累計額	△ 476,057	△ 507,132	△ 31,075	地方債	194,400	178,289	△ 16,111	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	474	5,891	5,417	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	196,657	200,709	4,052	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	407,613	372,486	△ 35,127	
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	604,270	573,195	△ 31,075		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	604,270	573,195	△ 31,075						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

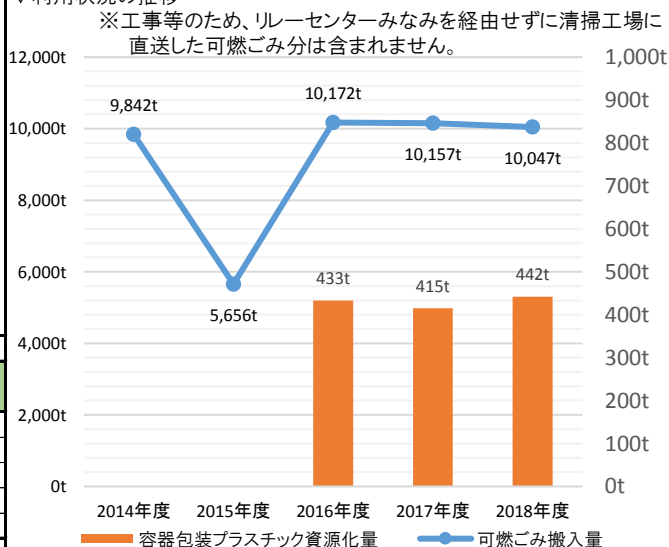


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
リレーセンターみなみ運転管理	0.4					0.4	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆容器包装プラスチック資源化設備の設置を行った2016年度以降、行政費用に大きな変化はありません。
- ◆容器包装プラスチック資源化設備は稼働3年が経過しましたが、大きなトラブルなく安定稼働しています。
- ◆容器包装プラスチック資源化量が400t強で推移しています。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超えており、施設の老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から34年が経過しており、併設するマンションとの兼ね合いもあり継続して稼働していけるのか検討する必要があります。
- ◇施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。
- ◇2019年度までの債務負担行為による施設運営に係る委託料が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度の施設運営委託契約更新に向けて、契約方法等を見直し、費用の縮減が出来ないか検討していきます。
- ◆施設の長寿化のため、付属設備修繕の最適化を図っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向たい肥販売料金(10kgあたり)	150円	150円	150円				
	農家向たい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2016年度	2017年度	2018年度
		10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	31.4%	34.9%	36.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,674	1,677	1,667			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,676	1,552	1,913			

成果の説明 ◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しています。  
◆イベントでのたい肥販売やパネル展示により、剪定枝資源化の周知を行いました。  
◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。  
◆2018年度は他自治体からの視察対応を8件行いました。(多摩市・日野市等)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	535	530	3,392	2,862	地方税	0	0	0	0
物件費	100,283	108,725	102,582	△ 6,143	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	70,148	78,685	72,163	△ 6,522	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,396	2,290	11,519	9,229	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,794	8,228	8,431	203
補助費等	0	0	0	0	その他	3,560	4,975	5,532	557
減価償却費	16,876	16,876	15,942	△ 934	行政収入 小計(a)	12,354	13,203	13,963	760
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 109,762	△ 115,283	△ 122,510	△ 7,227
賞与・退職手当引当金繰入額	26	65	3,038	2,973	金融収支差額 (d)	△ 7	△ 5	△ 3	2
行政費用 小計 (b)	122,116	128,486	136,473	7,987	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 109,769	△ 115,288	△ 122,513	△ 7,225
特別費用 (g)	0	0	934	934	特別収入 小計 (f)	5,225	0	3,672	3,672
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,225	0	2,738	2,738	当期収支差額 (e)+(h)	△ 104,544	△ 115,288	△ 119,775	△ 4,487

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 47,016千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 20,255千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 8,431千円
主な増減理由	2017年度に破砕機・発酵分解脱臭用活性炭交換業務が終了したことにより4,304千円減少。	主な増減理由	剪定枝の持込量が増加したことにより剪定枝処理手数料が203千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	発酵物搬送コンベヤ1修繕 7,511千円 シャッター修繕 2,397千円 発酵物搬送コンベヤ2修繕 1,296千円 など	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 4,869千円 原子力損害賠償金 663千円
主な増減理由	発酵物搬送コンベヤ1・2修繕を行ったことにより8,807千円増加。	主な増減理由	剪定枝たい肥の販売量が増加したことにより、たい肥売払い代が1,212千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2018	12,268	11,124	186	維持補修費等の増加により行政費用が増加したため、186円増加しました。
		2017	11,747	10,938	1,290	
		2016	12,657	9,648		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2018	295	462,620	38,574	維持補修費等の増加により行政費用が増加したため、38,574円増加しました。
		2017	303	424,046	8,685	
		2016	294	415,361		
剪定枝搬入量1tあたりコスト	t	2018	1,667	81,867	5,250	維持補修費等の増加により行政費用が増加したため、5,250円増加しました。
		2017	1,677	76,617	3,668	
		2016	1,674	72,949		

④貸借対照表

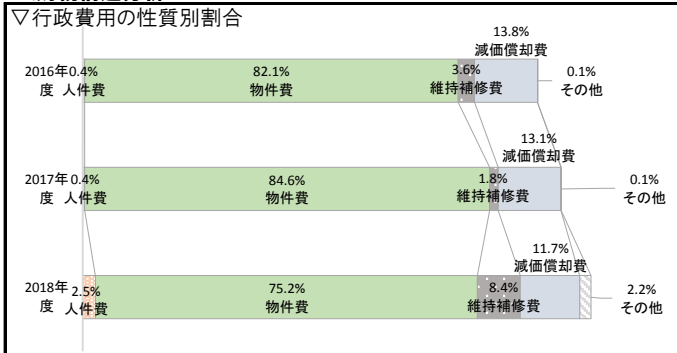
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,809	1,994	185
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	305,834	291,315	△ 14,519	地方債	1,776	1,778	2
	土地	0	0	0	賞与引当金	33	216	183
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 138,234	△ 152,057	△ 13,823	固定負債	2,252	3,041	789
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	地方債	1,778	0	△ 1,778
	工作物減価償却累計額	△ 2,088	△ 2,784	△ 696	退職手当引当金	474	3,041	2,567
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	4,061	5,035	974
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	304,130	301,238	△ 2,892	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	2,357	14,958	12,601	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	308,191	306,273	△ 1,918	負債及び純資産の部合計	308,191	306,273	△ 1,918	

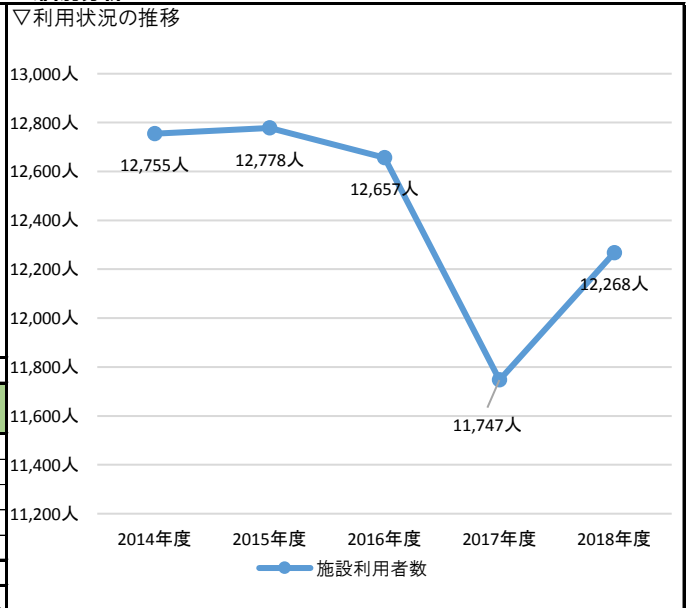
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 24,978千円 ポンプ棟 2,722千円	決算額の主な内訳	トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	ホイールローダ 7,992千円 油圧ショベル 6,966千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ホイールローダ及び油圧ショベル購入により12,601千円増加。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
剪定枝資源化センター運転管理	0.8					0.8	0.1	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1		
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆イベントでの剪定枝たい肥販売やパネル展示等により、剪定枝資源化事業に関する周知を行ってきた結果、剪定枝資源化センターの利用者数が約500人ほど伸びました。また、その影響もあり、剪定枝たい肥の販売量が増加し、2017年度に比べて約120万円の増収となりました。
- ◆行政費用について、年度により点検・部品交換の項目の増減による委託料等の増減がありますが、概ね1億3千万円前後で推移しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇剪定枝たい肥について、購入リピーター層だけでなく新規開拓層まで対象を広げて更なる周知を図っていく必要があります。また加えて、剪定枝たい肥に関連した売り上げを伸ばすための施策を考える必要があります。
- ◇施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆剪定枝資源化の周知については、イベントでのたい肥販売やパネル展示・広報による宣伝等検討していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	私たちは、安全で確実な収集業務や啓発業務を通じて情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみをつくらない、リユース:くりかえし大切に使う、リサイクル:分けて資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者の誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。) ◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事 ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆リサイクル推進店に関する事 ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料徴収に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。) ◆ごみ分別排出指導に関する事 ◆ごみ集積所設置等に関する事 ◆収集車両の運行及び維持管理に関する事 ◆南収集事務所の維持管理に関する事

II 2017年度末の総括

①「成果および財務的分析」を踏まえた事業の課題

◇相原・上小山田地区での資源化施設の稼働に併せて、ごみ量及び資源化率の目標達成を目指します。目標の達成に向け、適正排出指導を行うと共に、市民や事業者に対する更なる意識啓発に努める必要があります。  
◇更なる効率的な収集が行えるよう、収集体制の見直しを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新しい資源化施設の稼働と併せて目標の達成となるよう、市民・市民団体・事業者が具体的な行動につながるような普及・啓発活動を行います。  
◇収集状況の変化に応じた収集体制の検討を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量	t	目標	△ 3,790	△ 5,371	△ 6,781	△ 8,190	△ 10,700	ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の削減量(2013年度比)(施設建設に伴うものを除く)
		実績	△ 4,125	△ 6,129	△ 7,211		(2020年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果の説明  
◆ごみの減量・資源化の意識を啓発するため、地域や学校にて出前講座を実施するとともに、ごみ分別アプリを配信しました。出前講座は129回実施し、ごみ分別アプリのダウンロード数は9,804件でした。また、家庭から出る生ごみ減量促進のため、家庭用生ごみ処理機購入費補助を行い、139件交付決定しました。さらに、手軽に生ごみの減量に取り組めるダンボールコンポスの普及のために、講習会を18回開催し、約200名に参加いただきました。  
◆全市に先駆けて容器包装プラスチックの分別収集を開始したJR横浜線以南地域では、更なる適正排出を促すため、出前講座のほか、自治会と協働して朝に排出指導・啓発活動等を行いました。  
◆事業系ごみの減量・適正排出を促進するため、3,000㎡以上の大規模事業所58箇所に対して指導員が訪問指導・助言を行ったほか、事業所向けの研修会等を開催し、125名に参加いただきました。  
◆安定的且つ効率的な収集のため検討を行い、2020年度から5年間の収集体制について方針を決定しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	746,428	734,849	720,103	△ 14,746	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,486	21,915	22,194	279	保険料	0	0	0	0
物件費	1,784,012	1,808,452	1,849,997	41,545	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,707,488	1,734,419	1,777,356	42,937	都支支出金	96	0	0	0
維持補修費	1,379	983	19,537	18,554	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	340,345	352,760	340,819	△ 11,941
補助費等	106,880	105,425	102,042	△ 3,383	その他	4,029	2,973	2,438	△ 535
減価償却費	22,665	23,781	20,127	△ 3,654	行政収入 小計(a)	344,470	355,733	343,257	△ 12,476
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,357,631	△ 2,395,300	△ 2,433,647	△ 38,347
賞与・退職手当引当金繰入額	40,737	77,543	65,098	△ 12,445	金融収支差額 (d)	△ 75	△ 50	△ 28	22
行政費用 小計 (b)	2,702,101	2,751,033	2,776,904	25,871	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,357,706	△ 2,395,350	△ 2,433,675	△ 38,325
特別費用 (g)	302	19	72,342	72,323	特別収入 小計 (f)	299	560	325	△ 235
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3	541	△ 72,017	△ 72,558	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,357,709	△ 2,394,809	△ 2,505,692	△ 110,883

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 720,103千円	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 741,014千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 317,906千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 127,287千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 89,819千円 指定収集袋製造・配送・販売業務委託 281,377千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員が1.2人減少したことにより、人件費が14,746千円減少。	主な増減理由	労務単価の上昇等により、可燃物収集運搬業務委託の委託料が28,466千円増加。 指定収集袋の製造枚数が減少したこと等により、指定収集袋の製造・配送・販売に掛かる委託料が15,804千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	南収集事務所解体工事 19,537千円	決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 281,277千円 粗大ごみ処理手数料 58,242千円 動物死体処理手数料 1,300千円
主な増減理由	南収集事務所閉鎖に伴う解体工事を行ったことにより19,537千円増加(2018年度のみ計上)。 大型生ごみ処理機導入がなかったため894千円減少。 所管施設の補修を行う必要がなかったため89千円減少。	主な増減理由	指定収集袋の製造枚数減少等により、指定収集袋の必要経費として3R推進課へ充てられる収入が15,904千円減少。 (収納額833,984千円のうち、552,707千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	53,736	50,189	△ 3,547
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,021	11,660
固定資産	有形固定資産	406,072	337,885	△ 68,187		賞与引当金	38,715	38,529
	土地	326,249	330,992	4,743		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	163,914	19,229	△ 144,685	固定負債	581,746	551,149	△ 30,597
	建物減価償却累計額	△ 84,091	△ 12,336	71,755		地方債	20,165	8,505
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	561,581	542,644
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	635,482	601,338
	その他の固定資産	45,034	28,427	△ 16,607	純資産	△ 184,376	△ 235,026	△ 50,650
資産の部合計	451,106	366,312	△ 84,794	純資産の部合計	△ 184,376	△ 235,026	△ 50,650	
				負債及び純資産の部合計	451,106	366,312	△ 84,794	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,517.66㎡) 330,992千円	決算額の主な内訳	リサイクル広場まちだち 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(46台) 24,578千円 大型生ごみ処理機(2台) 3,849千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地26箇所(70.22㎡)が寄附されたことにより4,743千円増加。	主な増減理由	南収集事務所取壊により144,685千円減少。	主な増減理由	ごみ収集車等の売却・減価償却により19,112千円減少。 大型生ごみ処理機の減価償却により427千円減少。

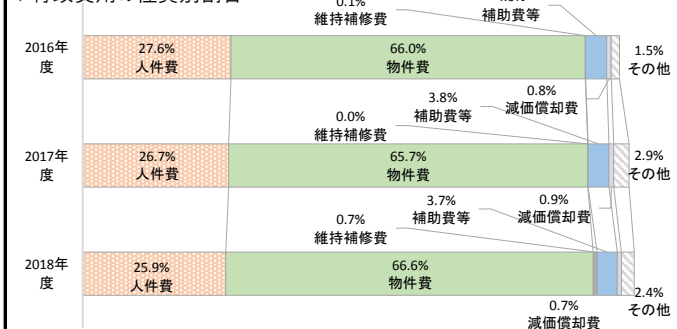
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	343,257	社会資本整備等投資活動収入	325	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,775,929	社会資本整備等投資活動支出	2,932	財務活動支出	15,021
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,432,672	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,607	財務活動収支差額(c)	△ 15,021
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,450,300
				一般財源充当調整額	2,450,300

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

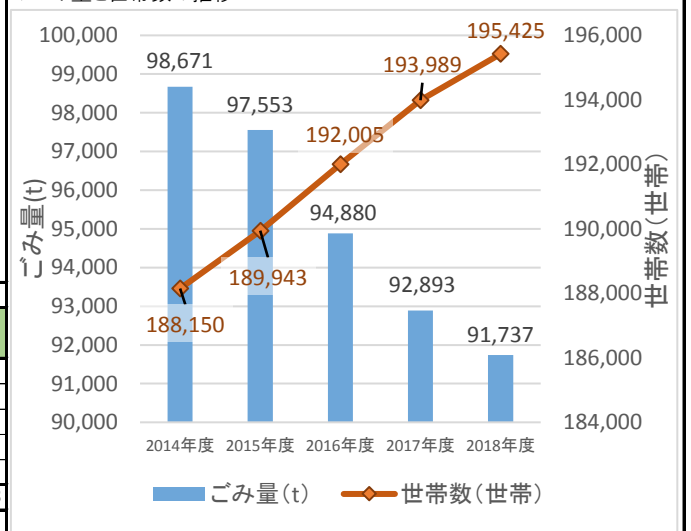


▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
収集業務	40.3	2.9	5.0	23.5	0.5	72.2	73.0
指導業務	12.4	0.6		1.9		14.9	10.2
啓発業務	7.0	1.0		1.8	0.1	9.9	9.8
管理業務	14.2	0.5	0.1	0.7	0.1	15.6	20.8
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	73.9	5.0	5.1	27.9	0.7	112.6	113.8
2017年度 歳出目 合計	76.0	4.0	5.0	27.7	1.1	113.8	

VI.個別分析

▽ごみ量と世帯数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度は、2017年度に引き続き、市民や事業者への適正排出指導や、出前講座等による市民への3R意識の啓発活動、ごみ量の減量を目的とした生ごみ処理機の導入等の事業を実施しました。また、2018年1月に配信を開始した「ごみ分別アプリ」は、2018年度末時点での総ダウンロード件数が14,341件となり、若い世代を中心に活用されています。2018年度は世帯数が増加する中で、ごみ量を約1,082t(約1.16%)減らすことができました。  
◆ごみ・資源の収集経費(委託料)は労務単価の上昇により増額傾向にあります。確実な収集体制の維持を前提に、委託料の増額抑制・適正化を目指し、2020年度からの5年間について新たな収集体制構築の方針決定を行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇3R意識の啓発活動においては、市民生活を取り巻くさまざまな状況変化の把握が必要です。  
◆更なる効率的な収集が行えるよう、決定した方針に沿って収集体制の構築を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇紙類やプラスチック類の現状について、最新の情報を集められるような取組を行います。  
◆2018年度の方針決定に基づき、2020年度からの確実且つ効率的な収集体制を構築します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正に資源化や処理を行うための施設等へ運搬します。また、資源物集積所を適正に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2016年度	2017年度	2018年度	収集方式
	総ごみ量(t)	111,549	109,156	107,600	可燃ごみ、不燃ごみ 容器包装プラスチック 戸別収集方式 (集合住宅等は、指定された置き場)
	10月1日現在の世帯数(世帯)	192,005	193,989	195,452	ビン・カン、古紙・古着 ステーション収集方式
ふれあい収集利用者数(名)	328	351	366	容器包装プラスチックの分別収集は、JR横浜線より南の地域のみ実施しています。	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇集積所を使用する市民が使用しやすいよう、集積所環境の維持・向上に努めます。集積所の設置にあたっては、人口の増加に合わせ適正な数の集積所が設置されるよう、宅地開発事業者との協議を今後も継続する必要があります。  
 ◇確実な収集を維持し、更なる効率的な収集体制に組み替える必要があります。  
 ◆家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを捉え、ふれあい収集のあり方について検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇集積所環境の維持・向上に努めます。  
 ◆確実な収集を行える現在の体制を維持します。その上で、効率的な収集が行えるよう体制の見直しを行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収にて収集したごみ及び資源の量
		実績	86,555	86,190	85,726			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,402	9,491	9,605			

成果の説明 ◆2018年度は、年末年始及び日曜日を除く308日すべてで、収集カレンダーどおりに安定して収集業務を行いました。  
 ◆集積所の数は、宅地開発等の際に集積所の適切な設置がされるよう開発事業者と協議を行ったことで、2017年度と比べて114箇所増加しました。  
 ◆集積所へ不法投棄されたごみ約8tを回収・処分することで、市内約9,600箇所の集積所を適切に管理しました。  
 ◆2018年度は、ふれあい収集において、呼び出しに回答がないケースで437件の安否確認を行い、ごみ出し支援とともに「見守り」に取り組みました。  
 ◆定期的且つ効率的な収集のため検討を行い、2020年度から5年間の収集体制について方針を決定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	514,308	516,565	551,870	35,305	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,392,941	1,411,586	1,468,893	57,307	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,350,209	1,368,038	1,421,300	53,262	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	62	32	19,537	19,505	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,096	3,526	3,222	△ 304	使用料及手数料	52,666	55,579	59,542	3,963
	減価償却費	22,077	23,193	19,112	△ 4,081	その他	2,958	2,868	2,176	△ 692
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	55,624	58,447	61,718	3,271
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,725	60,170	91,066	30,896	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,897,585	△ 1,956,625	△ 2,091,982	△ 135,357
	行政費用 小計 (b)	1,953,209	2,015,072	2,153,700	138,628	金融収支差額 (d)	△ 75	△ 50	△ 28	22
特別費用 (g)	302	0	72,342	72,342	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,897,660	△ 1,956,675	△ 2,092,010	△ 135,335	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,817	560	△ 72,017	△ 72,577	特別収入 小計 (f)	3,119	560	325	△ 235	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,894,843	△ 1,956,115	△ 2,164,027	△ 207,912	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 551,870千円	決算額の主な内訳	ごみ及び資源物収集運搬業務委託1,401,474千円(可燃ごみ、不燃ごみ、ビン・カン、古紙等資源物、容器包装プラスチック、粗大ごみ) など
主な増減理由	業務別人員の集計方法見直しに伴い、電話対応の一部を業務に含める形で新規に追加したため、事業に関わる人員が4.4名増員し35,305千円増加。	主な増減理由	労務単価の上昇等により、可燃物収集運搬業務委託の委託料が28,466千円増加。 粗大ごみ受付業務の新規追加により委託料が12,087千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	南収集事務所解体工事 19,537千円	決算額の主な内訳	固定資産除却損 72,342千円
主な増減理由	南収集事務所閉鎖に伴う解体工事により19,537千円増加(2018年度のみ計上)。 所管施設の補修を行う必要がなかったため32千円減少。	主な増減理由	南収集事務所解体による固定資産除却損として72,342千円増加(2018年度のみ計上)。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総ごみ量 1tあたりのコスト	t	2018	107,600	20,016	1,556	総ごみ量が減少した一方で、収集業務にかかる費用(委託料)が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2017	109,156	18,460	950	
		2016	111,549	17,510		
1世帯あたりのコスト	世帯	2018	195,452	11,019	631	年々世帯数は増加しているものの、それ以上に収集業務にかかる費用(委託料)の増加が大きいため、単位あたりコストは増加しました。
		2017	193,989	10,388	215	
		2016	192,005	10,173		

総ごみ量:ごみ量(ごみとして収集もしくは持ち込まれた量) + 資源量(資源として収集もしくは持ち込まれた量)  
 世帯数:各年度の10月1日時点での世帯数

④貸借対照表

(単位:千円)

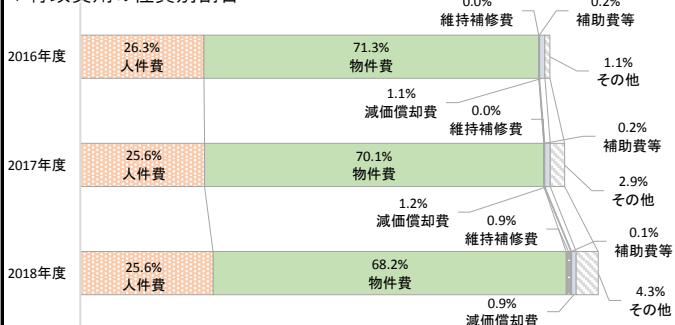
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	41,212	40,616	△ 596	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,021	11,660	△ 3,361
固定資産	有形固定資産	398,592	330,992	△ 67,600		賞与引当金	26,191	28,956	2,765
	土地	326,249	330,992	4,743		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	144,685	0	△ 144,685	固定負債	400,076	416,326	16,250	
	建物減価償却累計額	△ 72,342	0	72,342		地方債	20,165	8,505	△ 11,660
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	379,911	407,821	27,910
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	441,288	456,942	15,654
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,938	△ 101,372	△ 99,434	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	40,758	24,578	△ 16,180	純資産の部合計	△ 1,938	△ 101,372	△ 99,434		
資産の部合計	439,350	355,570	△ 83,780	負債及び純資産の部合計	439,350	355,570	△ 83,780		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,517.66㎡) 330,992千円	決算額の主な内訳	建物(取得価額) 0千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(46台) 24,578千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地26箇所(70.22㎡)が寄附されたことにより4,743千円増加。	主な増減理由	南収集事務所取壊により144,685千円減少。	主な増減理由	ごみ収集車の売却・減価償却により19,112千円減少。 ごみ収集車等の車両2台を購入したことにより2,932千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

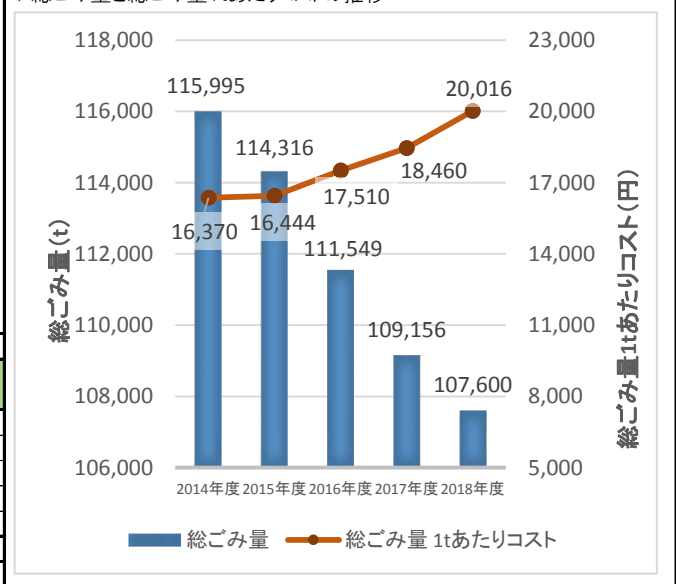


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
廃棄物の収集に関する業務	39.3	2.9	5.0	23.0	0.5	70.7	72.1
委託管理業務	0.5			0.5		1.0	1.1
車両管理業務	1.5					1.5	1.6
排出指導業務	13.8	0.7		0.1	0.1	14.7	8.7
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	55.1	3.6	5.0	23.6	0.6	87.9	83.5
2017年度 特定事業 合計	51.3	2.8	5.0	23.5	0.9	83.5	

VI.個別分析

▽総ごみ量と総ごみ量1tあたりコストの推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年度末時点で集積所数は約9,600ヶ所となり、2018年度の集積所一箇所あたりの世帯数(10/1時点の市内世帯数÷集積所数)は20.35世帯(2017年度比で0.9世帯減少)となりました。年間に市内の世帯数が約2,000世帯増加する一方で、集積所一箇所あたりの世帯数は微減しています。
- ◆収集体制の維持のための費用のうち委託料は、人件費の高騰等により2017年度比で約53,000千円増加しています。
- ◆労務単価の上昇等による収集にかかるコストの増加と総ごみ量の減少により、総ごみ量の単位当たりコストは増加傾向にあります。
- ◆高齢化を背景にふれあい収集の利用者は年々増加しており、今後もニーズは高まっていくと見込まれます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
- ◇利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◇家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。
- ◆2020年度以降の新たな収集体制構築に向け、安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇集積所環境の維持・向上に努めます。
- ◇集積所は、利用世帯数を意識した適切な設置管理を行います。
- ◇自身のごみ出しが困難な市民のふれあい収集において、確実なごみ出し支援と「見守り」を継続して実施します。
- ◆確実な収集を行うための技能継承と効率性向上の両立を目指し、方針決定を踏まえつつ、2020年度からの新たな収集体制を構築します。